

星通資訊股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國 103 及 102 年第 3 季

地址：新竹科學工業園區新安路8號8樓

電話：(03)5787696

## § 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3		-
四、合併資產負債表	4		-
五、合併綜合損益表	5		-
六、合併權益變動表	6		-
七、合併現金流量表	7~8		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	9		一
(二) 通過財務報表之日期及程序	9		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9~17		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	17~18		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	18		五
(六) 重要會計科目之說明	18~37		六~二七
(七) 關係人交易	37		二八
(八) 質抵押資產	38		二九
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	-		-
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 外幣金融資產及負債之匯率資訊	38~39		三十
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	39		三一
2. 轉投資事業相關資訊	39		三一
3. 大陸投資資訊	40~41		三一
4. 母子公司間業務關係及重要交易往來情形	40、43		三一
(十四) 部門資訊	40		三二

### 會計師核閱報告

星通資訊股份有限公司 公鑒：

星通資訊股份有限公司及其子公司民國 103 年及 102 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益表、民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

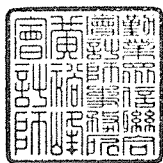
除下列所述者外，本會計師係依照審計準則公報第 36 號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

如合併財務報表附註四所述，列入合併財務報表之子公司，非重要子公司之財務報表未經會計師核閱。該等非重要子公司民國 103 年及 102 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 55,739 仟元及 62,491 仟元，皆佔合併資產總額之 6%，負債總額分別為新台幣 13,224 仟元及 7,839 仟元，各佔合併負債總額之 6%及 4%，民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣(690)仟元、(4,252)仟元、(2,056)仟元及(11,892)仟元，各佔合併綜合損益總額之(55)%、(28)%、24%及(38)%。另合併財務報表附註三一所述轉投資事業相關資訊，其與前述子公司有關之資訊亦未經會計師核閱。

依本會計師之核閱結果，除上段所述該等子公司財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

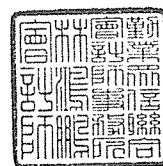
勤業眾信聯合會計師事務所  
會計師 黃 裕 峰

黃裕峰



會計師 林 鴻 鵬

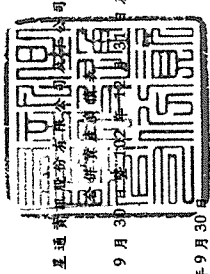
林鴻鵬



財政部證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0920123784 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 103 年 10 月 30 日



星通網際網路股份有限公司

民國 103 年 9 月 30 日 及 9 月 30 日

單位：新台幣千元

代碼	資產	103年9月30日		102年12月31日		103年9月30日		102年12月31日		102年9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
1100	流動資產										
1110	現金及約當現金 (附註六)	\$ 95,424	10	\$ 272,256	28	\$ 241,089	24	\$ 81,579	8	\$ 48,499	5
1125	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	3,018	-	3,165	1	3,494	-	-	-	2,112	-
1147	備供出售金融資產 (附註七)	17,955	2	12,822	1	14,188	2	7,714	1	7,714	1
1170	無活絡市場之債券投資—流動 (附註九)	271,807	28	101,345	10	135,049	14	40,858	4	49,339	5
1200	應收票據及帳款淨額 (附註十)	92,649	9	111,690	11	95,956	10	130,151	13	107,664	11
130X	其他應收款 (附註十)	958	-	616	-	840	-	-	-	-	-
1470	存貨 (附註十一)	191,275	20	161,141	16	199,823	20	39,364	4	45,472	4
11XX	其他資產—流動 (附註十四)	14,325	1	7,257	1	13,705	1	870	-	321	-
	流動資產總計	687,411	70	670,292	68	704,144	71	206,834	21	191,250	19
1523	非流動資產										
1543	備供出售金融資產—非流動 (附註七)	4,750	1	4,729	1	4,380	-	-	-	-	-
1600	以成本衡量之金融資產—非流動 (附註八)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1821	不動產、廠房及設備 (附註十二及二九)	240,518	25	259,942	26	226,256	23	709,206	73	709,206	72
1840	其他無形資產 (附註十三)	6,318	1	6,347	1	6,648	1	49,419	5	49,419	5
1920	遞延所得稅資產 (附註四及二一)	2,697	-	2,697	-	3,173	-	-	-	-	-
1980	存出保證金	21,282	2	20,749	2	20,840	2	-	-	-	-
15XX	其他資產—非流動 (附註十五及二九)	14,250	1	23,010	2	32,163	3	6,723	1	4,761	-
	非流動資產總計	289,825	30	317,474	32	293,460	29	(3,472)	(1)	19,618	2
1XXX	資產總計	\$ 977,236	100	\$ 987,766	100	\$ 997,604	100	\$ 977,236	100	\$ 987,866	100
	負債與權益總計										
	負債總計										
	非控制權益										
	權益總計										
	負債與權益總計										
	歸屬於本公司業主之權益 (附註十九及二三)										
	普通股股本										
	資本公積										
	保留盈餘										
	法定盈餘公積										
	(待彌補虧損) 未分配盈餘										
	保留盈餘總計										
	其他權益—其他										
	本公司業主之權益合計										
	非控制權益										
	負債與權益總計										
	負債總計										
	權益總計										
	負債與權益總計										
	歸屬於本公司業主之權益 (附註十九及二三)										
	普通股股本										
	資本公積										
	保留盈餘										
	法定盈餘公積										
	(待彌補虧損) 未分配盈餘										
	保留盈餘總計										
	其他權益—其他										
	本公司業主之權益合計										
	非控制權益										
	負債與權益總計										
	負債總計										
	權益總計										
	負債與權益總計										

後附之附註係本合併財務報告之一部分。  
(請參閱創業投資聯合會計師事務所民國 103 年 10 月 30 日核閱報告)



會計主管：何華琦

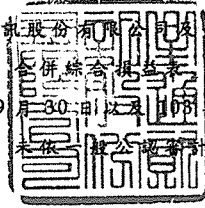


經理人：葉茂林



董事長：葉茂林

星通資訊股份有限公司及其子公司



民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股  
(虧損)盈餘為元

代 碼		103年7月1日至9月30日		102年7月1日至9月30日		103年1月1日至9月30日		102年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4100	營業收入	\$ 145,870	100	\$ 150,760	100	\$ 391,898	100	\$ 447,026	100
5110	營業成本 (附註二十及二五)	86,961	60	79,979	53	225,717	58	251,283	56
5950	營業毛利	58,909	40	70,781	47	166,181	42	195,743	44
	營業費用 (附註二十、二五及二八)								
6100	推銷費用	12,042	8	11,250	7	35,999	9	37,084	8
6200	管理費用	13,839	9	13,862	9	41,812	11	43,404	10
6300	研究發展費用	34,408	24	31,018	21	99,092	25	95,675	22
6000	營業費用合計	60,289	41	56,130	37	176,903	45	176,163	40
6500	其他收益及費損淨額 (附註二十)	-	-	-	-	3,016	1	-	-
6900	營業淨 (損) 利	(1,380)	(1)	14,651	10	(7,706)	(2)	19,580	4
	營業外收入及支出								
7010	其他收入 (附註二十四)	1,825	1	1,248	1	3,394	1	9,957	2
7020	其他利益及損失 (附註二十)	208	-	(1,132)	(1)	2,661	-	2,306	1
7050	財務成本 (附註二十)	(229)	-	(151)	-	(712)	-	(474)	-
7000	營業外收入及支出合計	1,804	1	(35)	-	5,343	1	11,789	3
7900	稅前淨利 (損)	424	-	14,616	10	(2,363)	(1)	31,369	7
7950	所得稅費用 (附註四及二一)	-	-	1,177	1	1,704	-	4,429	1
8200	本期淨利 (損)	424	-	13,439	9	(4,067)	(1)	26,940	6
	其他綜合損益								
8310	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	743	1	2,140	1	(4,680)	(1)	4,052	1
8325	備供出售金融資產未實現評價損益	81	-	(269)	-	154	-	38	-
8300	其他綜合損益 (淨額) 合計	824	1	1,871	1	(4,526)	(1)	4,090	1
8500	本期綜合損益總額	\$ 1,248	1	\$ 15,310	10	(\$ 8,593)	(2)	\$ 31,030	7
	淨 (損) 利歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 673	-	\$ 13,882	9	(\$ 4,114)	(1)	\$ 28,633	6
8620	非控制權益	(249)	-	(443)	-	47	-	(1,693)	-
8600		\$ 424	-	\$ 13,439	9	(\$ 4,067)	(1)	\$ 26,940	6
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 1,382	1	\$ 15,808	10	(\$ 8,708)	(2)	\$ 32,429	7
8720	非控制權益	(134)	-	(498)	-	115	-	(1,399)	-
8700		\$ 1,248	1	\$ 15,310	10	(\$ 8,593)	(2)	\$ 31,030	7
	每股盈餘 (虧損) (附註二二)								
9710	基 本	\$ 0.01		\$ 0.2		(\$ 0.06)		\$ 0.40	
9810	稀 釋	\$ 0.01		\$ 0.2		(\$ 0.06)		\$ 0.40	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國103年10月30日核閱報告)

董事長：葉茂林



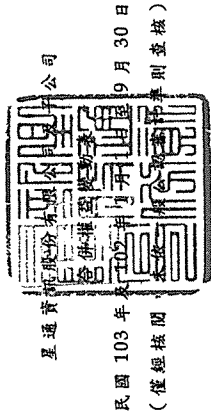
經理人：葉茂林



會計主管：何華琦

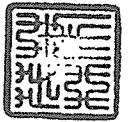


單位：新台幣仟元



代碼	歸屬於本公司		業		主		之		權		非控制權益 (附註十九)	權益總額
	股數(千股)	金額	資本公積	法定公積	留	未分配盈餘 (待彌補虧損)	盈餘	國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	其他權益	備供出售 金融資產 未實現(損)益		
A1	70,921	\$ 709,206	\$ 49,419	\$ -	\$ -	\$ 27,126	\$ 2,643	\$ 586	\$ 787,808	\$ 7,360	\$ 795,168	
B1	-	-	-	4,761	(4,761)	-	-	-	-	-	-	
B5	-	-	-	(42,552)	(42,552)	-	-	-	(42,552)	-	(42,552)	
D1	-	-	-	-	28,633	-	-	-	28,633	(1,693)	26,940	
D3	-	-	-	-	-	-	3,758	38	3,796	294	4,090	
D5	-	-	-	-	28,633	-	3,758	38	32,429	(1,999)	31,030	
Z1	70,921	\$ 709,206	\$ 49,419	\$ 4,761	\$ 8,446	\$ 6,401	\$ 548	\$ 144	\$ 777,685	\$ 5,961	\$ 783,646	
A1	70,921	\$ 709,206	\$ 49,419	\$ 4,761	\$ 19,618	\$ 6,947	\$ 144	\$ 789,807	\$ 6,209	\$ 796,016		
B1	-	-	-	1,962	(1,962)	-	-	-	-	-	-	
B5	-	-	-	(17,021)	(17,021)	-	-	-	(17,021)	-	(17,021)	
D1	-	-	-	-	(4,114)	-	-	-	(4,114)	47	(4,067)	
D3	-	-	-	-	-	-	(4,748)	154	(4,594)	68	(4,526)	
D5	-	-	-	-	(4,114)	-	(4,748)	154	(8,708)	115	(8,593)	
Z1	70,921	\$ 709,206	\$ 49,419	\$ 6,723	\$ 3,479	\$ 2,199	\$ 10	\$ 764,078	\$ 6,324	\$ 770,402		

後附之附註係本合併財務報告之一部分。  
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 10 月 30 日核閱報告)



董 事 長：葉茂林



經 理 人：葉茂林

會 計 主 管：何華琦



星通資訊股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨(損)利	(\$ 2,363)	\$ 31,369
A20000	調整項目：		
A20100	折舊費用	12,392	13,138
A20200	攤銷費用	3,186	4,743
A20900	財務成本	712	474
A21200	利息收入	( 2,430)	( 2,375)
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	( 3,016)	-
A23100	處分投資利益	-	( 12)
A24100	外幣兌換損失	3,326	1,270
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31110	持有供交易之金融商品	( 104)	224
A31150	應收票據及帳款	20,645	( 11,206)
A31180	其他應收款	15	( 3)
A31200	存 貨	( 30,134)	( 60,505)
A31240	其他流動資產	( 3,953)	( 6,839)
A32150	應付帳款	32,587	21,191
A32230	應付費用及其他流動負債	( 8,504)	13,643
A32240	應計退休金負債	( 1,844)	( 2,362)
A33000	營運產生之現金	20,515	2,750
A33300	支付之利息	( 689)	( 479)
A33500	支付之所得稅	( 6,931)	( 4,335)
AAAA	營業活動之淨現金流入(出)	<u>12,895</u>	<u>( 2,064)</u>
	投資活動之現金流量		
B00100	取得原始認列時透過損益按公允價 值衡量之金融資產	( 1,347)	( 4,190)
B00300	取得備供出售金融資產	( 5,000)	( 5,994)
B00600	取得無活絡市場之債券投資	( 170,462)	( 29,959)
B00200	出售原始認列時透過損益按公允價 值衡量之金融資產價款	1,598	2,096

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
B00400	出售備供出售金融資產價款	\$ -	\$ 9,006
B07500	收取之利息	2,073	1,811
B02700	購置不動產、廠房及設備	( 1,308)	( 4,701)
B04500	購置其他無形資產	( 2,982)	( 3,607)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	11,359	-
B03700	存出保證金增加	( 533)	( 6,147)
B06600	其他資產減少(增加)	<u>8,750</u>	<u>( 13,112)</u>
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>( 157,852)</u>	<u>( 54,797)</u>
	籌資活動之現金流量		
C01700	償還長期借款	( 6,108)	( 4,615)
C03000	存入保證金增加	549	204
C04500	支付本公司業主股利	<u>( 17,021)</u>	<u>( 42,552)</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流出	<u>( 22,580)</u>	<u>( 46,963)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>( 9,295)</u>	<u>3,495</u>
EEEE	本期現金及約當現金淨減少數	( 176,832)	( 100,329)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>272,256</u>	<u>341,418</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 95,424</u>	<u>\$ 241,089</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 10 月 30 日核閱報告)

董事長：葉茂林



經理人：葉茂林



會計主管：何華琦



## 星通資訊股份有限公司及子公司

### 合併財務報表附註

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另予註明者外，金額為新台幣仟元)

#### 一、公司沿革

星通資訊股份有限公司（以下簡稱星通公司）係於 80 年 12 月設立於新竹科學工業園區，並於同年 12 月開始營業，所營業務主要為從事於用戶迴路遙測介面器、保安器及其組件、專線反應器及其組件、字幕電話及其組件、智慧型網路資源管理多工器等產品之研究、開發、生產、製造及銷售。

星通公司股票自 90 年 2 月起於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣，並於 91 年 8 月起轉至台灣證券交易所掛牌買賣。

星通公司之功能性貨幣為新台幣。由於星通公司係於台灣上市，為增加財務報表之比較性及一致性，本合併財務報表係以新台幣表達。

#### 二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 103 年 10 月 30 日經董事會通過。

#### 三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 已發布但尚未生效之證券發行人財務報告編製準則及 2013 年版國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

依據金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）發布之金管證審字第 1030029342 號及金管證審字第 1030010325 號函，星通公司及星通公司所控制個體（以下簡稱本公司）應自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會 (IASB) 發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註)
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善—對 IAS 39 之修正(2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後結束之年度期間生效
「IFRSs 之改善(2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009-2011 週期之年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產及金融負債之互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報表、聯合協議及對其他個體之權益之揭露：過渡指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債之互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

除下列說明外，適用上述 2013 年版 IFRSs 及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定將不致造成本公司會計政策之重大變動：

#### 1. IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。本公司考量對其他個體是否具有控制，據以決定應納入合併之個體。當本公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力

時，則本公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

## 2. IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

## 3. IAS 28「投資關聯企業及合資」之修訂

依修訂之準則規定，本公司僅將符合分類為待出售條件之投資關聯企業轉列為待出售，未分類為待出售之任何股權繼續採權益法。適用該修訂前，當投資關聯企業符合分類為待出售條件時，本公司係將投資關聯企業全數轉列待出售，並全數停止採用權益法。

## 4. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13 之衡量規定係自 104 年起推延適用。

## 5. IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益之項目及(2)後續可能重分類至損益之項目。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

本公司將於 104 年適用上述修正編製合併綜合損益表，不重分類至損益之項目預計將包含確定福利之精算損益及採權益法認列之關聯企業（與合資）精算損益份額。後續可能重分類至損益之項目預計將包含國外營運機構財務報表換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現利益（損失）、現金流量避險暨採

用權益法之關聯企業及合資之其他綜合損益份額（除確定福利之精算損益份額外）。

#### 6. IAS 19「員工福利」

該修訂準則規定確定福利義務變動及計畫資產公允價值變動係於發生時認列，因而排除過去得按「緩衝區法」處理之選擇，並加速前期服務成本之認列。該修訂規定所有精算損益將立即認列於其他綜合損益，俾使已認列之淨退休金資產或負債反映計畫短絀或剩餘之整體價值。此外，「淨利息」將取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定福利負債（資產）乘以折現率決定淨利息。

本公司無未攤銷之前期服務成本，且 103 年度之預期報酬率與高品質債券利率趨近相同，故修訂後之 IAS 19 並未對退休金成本及應計退休金負債產生重大差異。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估 2013 年版 IFRSs 及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定對各期間財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

#### (二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

本公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日 (註 3)
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	2016 年 1 月 1 日 (註 4)
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 15「來自客戶合約之收入」	2017 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB發布之生效日(註1)</u>
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：除 IFRS 5 之修正採推延適用外，其餘修正係適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

註 4：推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間所發生之交易。

除下列說明外，適用上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋將不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

本公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。

(2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

本公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟本公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

#### 金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「來自客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

#### 金融負債之認列及衡量

就金融負債方面，其分類及衡量之主要改變係指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之後續衡量，該金融負債公允價值變動金額中歸因於該負債之信用風險變動者認列於其他綜合損益，後續不予重分類至損益，其剩餘之公允價值變動金額則列報於損益。若上述關於指定為透過損益按公允價值衡量金融

負債之會計處理引發或加劇會計配比不當，則該負債之利益或損失全數列報於損益。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，本公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

## 2. IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致本公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清本公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，本公司須增加揭露所採用之折現率。

## 3. 2010-2012 週期之年度改善

2010-2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正係改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按本公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與本公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映本公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。

IFRS 8 之修正係釐清若本公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清本公司僅於部門資產定

期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為本公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬本公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

#### 4. 2011-2013 週期之年度改善

2011-2013 週期之年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。

IFRS 13 之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清該例外範圍包括 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

#### 5. 2012-2014 週期之年度改善

2012-2014 週期之年度改善修正 IFRS 5「待出售非流動資產及停業單位」、IFRS 7、IAS 19 及 IAS 34 等若干準則。

IAS 34 之修正闡明 IAS 34 要求之其他揭露事項應列入期中財務報告，若合併公司同時對外出具相同之其他資訊（例如管理階層之說明或風險報告），期中財務報告得不重複揭露，但應交互索引至該對外出具之其他資訊，以使財務報表使用者可在相同條件及同一時間下取得該等資訊及期中財務報告。

#### 6. IFRS 15「來自客戶合約之收入」

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 生效時，本公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

#### 四、重大會計政策之彙總說明

##### (一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

##### (二) 合併基礎

###### 1. 列入合併財務報表之子公司

本合併財務報表編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比		
			103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
星通公司	Tech-Plan (BVI) Ltd.	一般投資業務	100%	100%	100%
Tech-Plan (BVI) Ltd.	香港景緻公司	一般投資業務	100%	100%	100%
	Loop Telecommunication International Ltd.	一般投資業務	100%	100%	100%
Loop Telecommunication International Ltd.	重慶燦通公司	數據通信設備之研發、設計、生產、加工及製造	100%	100%	100%
香港景緻公司	天津祿普公司	數據通訊設備及軟件開發、買賣	75%	75%	75%

Tech-Plan ( BVI ) Ltd.、香港景緻公司、Loop Telecommunication International Ltd.、重慶燦通公司及天津祿普公司等係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

###### 2. 未列入合併財務報表之子公司

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比		
			103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
香港景緻公司	杭州星通公司	數據通訊設備買賣	-	-	50%
	杭州智能公司	液體用計量器買賣	-	-	55%

本公司對杭州星通公司已無實質控制力及對杭州智能公司已無意圖繼續支持且未提供任何背書保證，並已退出其經營管理而喪失控制力，其投資損失之認列以使對該公司投資及墊款之帳面餘額降至零為限。本公司已於 102 年底取得杭州星通公司及杭州智能公司之相關註銷文件。

### (三) 其他重大會計政策說明

除下列說明外，本合併財務報告所採用之會計政策與 102 年度合併財務報告相同。

#### 1. 退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對該結束日後之重大市場波動，及重大縮減、清償或其他重大一次性事項加以調整。

#### 2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

### 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 102 年度合併財務報告相同。

### 六、現金及約當現金

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
庫存現金及零用金	\$ 357	\$ 457	\$ 334
銀行存款	70,368	73,843	110,912
約當現金			
原始到期日在 3 個月以			
內之銀行定期存款	24,699	197,956	129,843
	<u>\$ 95,424</u>	<u>\$ 272,256</u>	<u>\$ 241,089</u>

銀行存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
銀行存款	0.02%~0.89%	0.02%~0.95%	0.02%~0.95%

七、備供出售金融資產

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
<u>國內投資</u>			
—基金受益憑證	\$ 17,955	\$ 12,822	\$ 14,188
—上市(櫃)股票	<u>4,750</u>	<u>4,729</u>	<u>4,380</u>
備供出售金融資產	<u>\$ 22,705</u>	<u>\$ 17,551</u>	<u>\$ 18,568</u>
流 動	\$ 17,955	\$ 12,822	\$ 14,188
非 流 動	<u>4,750</u>	<u>4,729</u>	<u>4,380</u>
	<u>\$ 22,705</u>	<u>\$ 17,551</u>	<u>\$ 18,568</u>

八、以成本衡量之金融資產－非流動

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
國內未上市(櫃)普通股	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

星通公司所持有之上述未上市(櫃)股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致星通公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

九、無活絡市場之債券投資－流動

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
原始到期日超過3個月之定期存款	<u>\$ 271,807</u>	<u>\$ 101,345</u>	<u>\$ 135,049</u>

原始到期日超過3個月之定期存款之利率區間如下：

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
原始到期日超過3個月之定期存款	0.12%~1.35%	0.20%~3.25%	0.20%~1.35%

十、應收票據及帳款淨額

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
<u>應收票據</u>			
應收票據－因營業而發生	\$ 68	\$ -	\$ 101
應收票據－非因營業而發生	<u>-</u>	<u>22</u>	<u>-</u>
	<u>68</u>	<u>22</u>	<u>101</u>

(接次頁)

(承前頁)

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 122,806	\$ 141,754	\$ 123,958
減：備抵呆帳	( 30,225)	( 30,086)	( 28,103)
	<u>92,581</u>	<u>111,668</u>	<u>95,855</u>
	<u>\$ 92,649</u>	<u>\$ 111,690</u>	<u>\$ 95,956</u>
<u>其他應收款</u>			
其他	\$ 958	\$ 616	\$ 840

於資產負債表日已逾期但本公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，本公司管理階層認為仍可回收其金額，本公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
60天以下	\$ 5,508	\$ 40,540	\$ 38,656
60天至120天	1,021	4	16,606
121天至365天	339	74	8,376
365天以上	<u>2</u>	<u>2</u>	<u>2</u>
合計	<u>\$ 6,870</u>	<u>\$ 40,620</u>	<u>\$ 63,640</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個別評估之 減損損失	群組評估之 減損損失	合計
102年1月1日餘額	\$ 5,830	\$ 26,558	\$ 32,388
本期重分類	-	( 4,469)	( 4,469)
外幣換算差額	-	184	184
102年9月30日餘額	<u>\$ 5,830</u>	<u>\$ 22,273</u>	<u>\$ 28,103</u>
103年1月1日餘額	\$ 6,009	\$ 24,077	\$ 30,086
本期重分類	-	86	86
外幣換算差額	-	53	53
103年9月30日餘額	<u>\$ 6,009</u>	<u>\$ 24,216</u>	<u>\$ 30,225</u>

截至103年9月30日暨102年12月31日及9月30日止，備抵呆帳金額其中包括處於財務困難之個別已減損應收帳款，其金額分別為6,009仟元、6,009仟元及5,830仟元，所認列之減損損失為應收帳

款帳面金額與預期清算回收金額現值之差額。本公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

#### 十一、存 貨

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
製成品	\$ 40,989	\$ 36,832	\$ 56,536
在製品	72,066	59,420	69,262
原 料	78,220	64,889	74,025
	<u>\$ 191,275</u>	<u>\$ 161,141</u>	<u>\$ 199,823</u>

#### 十二、不動產、廠房及設備

102年1月1日至9月30日										
	期初餘額	增	添	處	分	重	分	類	淨兌換差額	期末餘額
成 本										
建築物	\$ 266,064	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,056	\$ 267,120	
機器設備	9,684	2,010	-	-	-	-	-	57	11,751	
研發設備	14,256	6,785	-	-	-	-	-	-	21,041	
運輸設備	5,654	585	-	-	-	-	-	112	6,351	
辦公設備	8,747	613	-	-	-	-	-	203	9,563	
租賃改良	284	-	-	-	-	-	-	11	295	
其他設備	15,589	27	-	-	18	-	-	-	15,634	
合 計	<u>320,278</u>	<u>\$ 10,020</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 18</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,439</u>	<u>331,755</u>	
累計折舊										
建築物	51,597	\$ 6,030	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 378	58,005	
機器設備	7,449	914	-	-	-	-	-	129	8,492	
研發設備	9,534	2,918	-	-	-	-	-	-	12,452	
運輸設備	2,813	560	-	-	-	-	-	65	3,438	
辦公設備	6,708	1,004	-	-	-	-	-	163	7,875	
租賃改良	218	44	-	-	-	-	-	9	271	
其他設備	13,298	1,668	-	-	-	-	-	-	14,966	
合 計	<u>91,617</u>	<u>\$ 13,138</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 744</u>	<u>105,499</u>	
淨 額	<u>\$ 228,661</u>								<u>\$ 226,256</u>	

103年1月1日至9月30日										
	期初餘額	增	添	處	分	重	分	類	淨兌換差額	期末餘額
成 本										
建築物	\$ 299,359	\$ -	(\$ 9,772)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 10	\$ 289,597	
機器設備	8,943	-	-	-	-	-	-	44	8,987	
研發設備	22,147	1,033	-	-	-	-	-	-	23,180	
運輸設備	5,904	-	-	-	-	-	-	32	5,936	
辦公設備	4,967	275	-	-	-	-	-	17	5,259	
租賃改良	300	-	-	-	-	-	-	5	305	
其他設備	2,656	-	-	-	-	-	-	67	2,723	
合 計	<u>344,276</u>	<u>\$ 1,308</u>	<u>(\$ 9,772)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 175</u>	<u>335,987</u>	
累計折舊										
建築物	60,409	\$ 6,502	(\$ 1,429)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 73	65,555	
機器設備	6,080	845	-	-	-	-	-	40	6,965	
研發設備	9,915	3,555	-	-	-	-	-	-	13,470	
運輸設備	3,168	477	-	-	-	-	-	25	3,670	
辦公設備	3,339	542	-	-	-	-	-	29	3,910	
租賃改良	290	10	-	-	-	-	-	5	305	
其他設備	1,133	461	-	-	-	-	-	-	1,594	
合 計	<u>84,334</u>	<u>\$ 12,392</u>	<u>(\$ 1,429)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 172</u>	<u>95,469</u>	
淨 額	<u>\$ 259,942</u>								<u>\$ 240,518</u>	

本公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
主建築物	35至50年
內部裝潢	11年
機器設備	3至10年
研發設備	3至4年
運輸設備	5年
辦公設備	3至5年
租賃改良	10年
其他設備	3至7年

本公司設定抵押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二九。

### 十三、其他無形資產

		102年1月1日至9月30日			
		期 初 餘 額	增 添	淨 兌 換 差 額	期 末 餘 額
成 本					
軟 體		\$ 56,187	\$ 1,181	(\$ 156)	\$ 57,212
其 他		<u>3,964</u>	<u>2,426</u>	<u>-</u>	<u>6,390</u>
		<u>60,151</u>	<u>\$ 3,607</u>	<u>(\$ 156)</u>	<u>63,602</u>
累 計 攤 銷					
軟 體		48,898	\$ 4,282	(\$ 18)	53,162
其 他		<u>3,331</u>	<u>461</u>	<u>-</u>	<u>3,792</u>
		<u>52,229</u>	<u>\$ 4,743</u>	<u>(\$ 18)</u>	<u>56,954</u>
合 計		<u>\$ 7,922</u>			<u>\$ 6,648</u>
淨 額					

		103年1月1日至9月30日			
		期 初 餘 額	增 添	淨 兌 換 差 額	期 末 餘 額
成 本					
軟 體		\$ 37,638	\$ 2,924	\$ 281	\$ 40,843
其 他		<u>4,723</u>	<u>58</u>	<u>-</u>	<u>4,781</u>
		<u>42,361</u>	<u>\$ 2,982</u>	<u>\$ 281</u>	<u>45,624</u>
累 計 攤 銷					
軟 體		33,672	\$ 2,635	\$ 106	36,413
其 他		<u>2,342</u>	<u>551</u>	<u>-</u>	<u>2,893</u>
		<u>36,014</u>	<u>\$ 3,186</u>	<u>\$ 106</u>	<u>39,306</u>
合 計		<u>\$ 6,347</u>			<u>\$ 6,318</u>
淨 額					

本公司之其他無形資產主係軟體採直線基礎按3年計提攤銷費用。

#### 十四、其他資產－流動

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
其他預付費用(一)	\$ 5,152	\$ 3,694	\$ 4,184
暫付款(二)	3,332	2,446	3,258
預付所得稅	3,115	-	399
留抵稅額	1,822	47	1,969
其他(三)	904	1,070	3,895
	<u>\$ 14,325</u>	<u>\$ 7,257</u>	<u>\$ 13,705</u>

(一) 其他預付費用主係保險費及電腦系統維護費用。

(二) 暫付款主係支付標案保證金及員工旅遊借支。

(三) 其他主係信用狀開狀保證金等。

#### 十五、其他資產－非流動

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
質押定期存款	\$ 9,800	\$ 22,560	\$ 22,555
預付設備款	4,460	450	9,608
	<u>\$ 14,260</u>	<u>\$ 23,010</u>	<u>\$ 32,163</u>

#### 十六、長期借款

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>擔保借款(附註二九)</u>			
銀行借款(一)	\$ 22,511	\$ 24,510	\$ 25,170
銀行借款(二)	19,620	21,079	-
銀行借款(三)	4,947	7,597	8,481
	47,078	53,186	33,651
減：列為一年內到期部分	( 7,714 )	( 7,714 )	( 5,771 )
長期借款	<u>\$ 39,364</u>	<u>\$ 45,472</u>	<u>\$ 27,880</u>

(一) 該銀行借款係以本公司建築物抵押擔保，自 96 年 7 月起，每個月為一期償還，至 111 年 7 月償清，截至 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，有效年利率皆為 1.57%~1.74%。

(二) 該銀行借款係以本公司建築物抵押擔保，自 102 年 10 月起，每個月為一期償還，至 112 年 10 月償清，截至 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日止，有效年利率皆為 2.10%。

(三) 該銀行借款係以本公司建築物抵押擔保，自 90 年 1 月起，每 3 個月為一期償還，至 105 年 1 月償清，截至 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，有效年利率皆為 1.67%~1.84%。

十七、其他負債

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>其他應付款</u>			
應付獎金	\$ 13,861	\$ 17,471	\$ 7,860
應付薪資	10,411	13,641	11,852
其他	<u>12,768</u>	<u>14,210</u>	<u>31,019</u>
	<u>\$ 37,040</u>	<u>\$ 45,322</u>	<u>\$ 50,731</u>
<u>其他負債</u>			
預收貨款	\$ 2,806	\$ 3,553	\$ 7,512
代收款	<u>1,012</u>	<u>464</u>	<u>537</u>
	<u>\$ 3,818</u>	<u>\$ 4,017</u>	<u>\$ 8,049</u>
流動	<u>\$ 40,858</u>	<u>\$ 49,339</u>	<u>\$ 58,780</u>

十八、退職後福利計畫

確定福利計畫相關退休金費用係以 102 年及 101 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率在各期間分別認列於下列項目：

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
營業成本	\$ 75	\$ 67	\$ 225	\$ 201
推銷費用	44	45	132	134
管理費用	37	35	111	106
研究發展費用	<u>127</u>	<u>117</u>	<u>380</u>	<u>351</u>
	<u>\$ 283</u>	<u>\$ 264</u>	<u>\$ 848</u>	<u>\$ 792</u>

十九、權益

(一) 普通股股本

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
額定股數(仟股)	<u>128,000</u>	<u>128,000</u>	<u>128,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,280,000</u>	<u>\$ 1,280,000</u>	<u>\$ 1,280,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>70,921</u>	<u>70,921</u>	<u>70,921</u>
已發行股本	<u>\$ 709,206</u>	<u>\$ 709,206</u>	<u>\$ 709,206</u>

## (二) 資本公積

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本</u>			
股票發行溢價	\$ 8,331	\$ 8,331	\$ 8,331
公司債轉換溢價	31,731	31,731	31,731
庫藏股交易	<u>9,357</u>	<u>9,357</u>	<u>9,357</u>
	<u>\$ 49,419</u>	<u>\$ 49,419</u>	<u>\$ 49,419</u>

資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

## (三) 保留盈餘及股利政策

依星通公司章程規定，每年度決算如有盈餘時，除完納稅捐並彌補歷年累積虧損外，應先提列百分之十為法定盈餘公積，並得視公司需要，另提特別盈餘公積。次就餘額併同以前年度累積未分配盈餘，得視業務狀況平衡股利政策酌予保留部分盈餘後，餘額分配如下：

1. 不低於百分之十為員工紅利。
2. 董監事酬勞百分之二以上，最高不得超過百分之五；
3. 股東紅利。

星通公司為持續擴充規模與增加獲利能力，並兼顧資本適足率，採取剩餘股利政策，依據星通公司資本預算規劃，分派股票股利以保留所需資金，其餘部分得以現金股利方式分派。前述現金股利配發總額以不低於股利分配總額百分之十為原則。

103年1月1日至9月30日因虧損，故無估列應付員工紅利及董監酬勞；102年1月1日至9月30日應付員工紅利及董監酬勞之估列金額如下：

	102年1月1日至9月30日	
	估 列 金 額	估 列 比 例
應付員工紅利	\$ 645	10%
應付董監事酬勞	<u>194</u>	3%
	<u>\$ 839</u>	

年度終了後，本合併財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，本合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定。就計算股票紅利股數而言，股票公允價值係指股東會決議日前一日之收盤價（考量除權除息之影響後）。

星通公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

星通公司分別於 103 年 6 月 23 日及 102 年 6 月 25 日舉行股東常會，決議通過 102 及 101 年度盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 ( 元 )	
	102年度	101年度	102年度	101年度
法定盈餘公積	\$ 1,962	\$ 4,761	\$ -	\$ -
現金股利	17,021	42,552	0.24	0.60
	102年度		101年度	
	現金紅利	股票紅利	現金紅利	股票紅利
員工紅利	\$ 1,934	\$ -	\$ 4,835	\$ -
董監事酬勞	387	-	967	-

103年6月23日及102年6月25日股東常會決議配發之員工紅利及董監事酬勞，以及合併財務報告認列之員工分紅及董監事酬勞金額如下：

	102年度		101年度	
	員工紅利	董監事酬勞	員工紅利	董監事酬勞
股東會決議配發金額	\$ 1,934	\$ 387	\$ 4,835	\$ 967
各年度財務報表認列金額	1,978	594	4,667	933

上述差異分別調整為103年及102年1月1日至9月30日之損益。

有關星通公司股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

#### (四) 特別盈餘公積

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
特別盈餘公積	\$ -	\$ -	\$ -

因首次採用IFRSs對本公司保留盈餘造成減少，故未予提列特別盈餘公積。

#### (五) 其他權益項目

##### 1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為本公司表達貨幣（即新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益下之國外營運機構財務報表換算之兌換差額。先前累計於國外營運機構財務報表換算之兌換差額，於處分國外營運機構時，重分類至損益。

##### 2. 備供出售金融資產未實現損益

備供出售金融資產未實現損益係備供出售金融資產按公允價值衡量所產生之累計利益及損失，其認列於其他綜合損益，並減除當該等資產處分或減損而重分類至損益之金額。

(六) 非控制權益

	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 6,209	\$ 7,360
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨利(損)	47	( 1,693)
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	68	294
期末餘額	<u>\$ 6,324</u>	<u>\$ 5,961</u>

二十、本期淨利

本期淨利係包含以下項目：

(一) 其他利益及費損淨額

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及設 備利益	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,016</u>	<u>\$ -</u>

(二) 其他收入

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
利息收入—銀行存款	\$ 861	\$ 759	\$ 2,430	\$ 2,375
補助款收入	964	-	964	6,771
其他	-	489	-	811
	<u>\$ 1,825</u>	<u>\$ 1,248</u>	<u>\$ 3,394</u>	<u>\$ 9,957</u>

(三) 其他利益及損失

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
淨外幣兌換利益(損失)	\$ 1,060	(\$ 1,005)	\$ 1,641	\$ 2,628
處分備供出售金融資產 淨(損失)利益	-	( 252)	-	12
透過損益按公允價值衡 量之金融工具利益 (損失)	( 641)	130	104	( 313)
其他	( 211)	( 5)	916	( 21)
	<u>\$ 208</u>	<u>(\$ 1,132)</u>	<u>\$ 2,661</u>	<u>\$ 2,306</u>

(四) 財務成本

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	<u>\$ 229</u>	<u>\$ 151</u>	<u>\$ 712</u>	<u>\$ 474</u>

### (五) 折舊及攤銷

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 3,784	\$ 3,867	\$ 12,392	\$ 13,138
其他無形資產	233	1,378	3,186	4,743
合計	<u>\$ 4,017</u>	<u>\$ 5,245</u>	<u>\$ 15,578</u>	<u>\$ 17,881</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 1,135	\$ 1,124	\$ 3,507	\$ 3,548
營業費用	2,649	2,743	8,885	9,590
	<u>\$ 3,784</u>	<u>\$ 3,867</u>	<u>\$ 12,392</u>	<u>\$ 13,138</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 90	\$ 180	\$ 364	\$ 333
推銷費用	9	16	44	51
管理費用	9	19	39	71
研究發展費用	125	1,163	2,739	4,288
	<u>\$ 233</u>	<u>\$ 1,378</u>	<u>\$ 3,186</u>	<u>\$ 4,743</u>

### (六) 員工福利費用

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
短期員工福利				
薪資	\$ 42,503	\$ 31,384	\$ 124,739	\$ 113,392
勞健保	3,347	3,269	9,994	9,195
	<u>\$ 45,850</u>	<u>\$ 34,653</u>	<u>\$ 134,733</u>	<u>\$ 122,587</u>
退職後福利(附註十八)				
確定提撥計畫	\$ 1,746	\$ 1,763	\$ 5,285	\$ 5,173
確定福利計畫	283	264	848	792
	<u>\$ 2,029</u>	<u>\$ 2,027</u>	<u>\$ 6,133</u>	<u>\$ 5,965</u>
其他員工福利	<u>\$ 434</u>	<u>\$ 718</u>	<u>\$ 3,326</u>	<u>\$ 4,780</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 9,690	\$ 12,681	\$ 28,356	\$ 32,269
營業費用	38,623	24,717	115,836	101,063
	<u>\$ 48,313</u>	<u>\$ 37,398</u>	<u>\$ 144,192</u>	<u>\$ 133,332</u>

### (七) 外幣兌換損益

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 3,325	\$ -	\$ 8,827	\$ 3,790
外幣兌換損失總額	( 2,265 )	( 1,005 )	( 7,186 )	( 1,162 )
淨損益	<u>\$ 1,060</u>	<u>( \$ 1,005 )</u>	<u>\$ 1,641</u>	<u>\$ 2,628</u>

## 二一、所得稅

### (一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ -	\$ 1,177	\$ -	\$ 3,192
以前年度之調整	-	-	1,704	1,237
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,177</u>	<u>\$ 1,704</u>	<u>\$ 4,429</u>

財政部於 103 年 4 月 9 日發布台財稅字第 10304540780 號令修正營利事業所得稅查核準則，修正規定自 102 年度營利事業所得稅結算申報案件起開始適用。適用該等修正規定預期將不致對本公司之當期所得稅或遞延所得稅產生重大影響。

### (二) 兩稅合一相關資訊

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 4,166</u>	<u>\$ 350</u>	<u>\$ 36</u>

102 及 101 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 20.48% 及 12.23%。

依所得稅法規定，星通公司分配屬於 87 年度（含）以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用國際財務報導準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

### (三) 所得稅核定情形

星通公司截至 100 年度止之營利事業所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

## 二二、每股盈餘（虧損）

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘（虧損）	<u>\$ 0.01</u>	<u>\$ 0.20</u>	<u>(\$ 0.06)</u>	<u>\$ 0.40</u>
稀釋每股盈餘（虧損）	<u>\$ 0.01</u>	<u>\$ 0.20</u>	<u>(\$ 0.06)</u>	<u>\$ 0.40</u>

用以計算每股盈餘（虧損）之盈餘（虧損）及普通股加權平均股數如下：

### 本期淨利（損）

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨利（損）	\$ 673	\$ 13,882	(\$ 4,114)	\$ 28,633
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工分紅	-	-	-	-
用以計算稀釋每股盈餘（虧損）之盈餘（虧損）	<u>\$ 673</u>	<u>\$ 13,882</u>	<u>(\$ 4,114)</u>	<u>\$ 28,633</u>

### 股    數

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股（虧損）盈餘之普通股加權平均股數	70,921	70,921	70,921	70,921
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工分紅	-	92	-	388
用以計算稀釋每股（虧損）盈餘之普通股加權平均股數	<u>70,921</u>	<u>71,013</u>	<u>70,921</u>	<u>71,309</u>

若星通公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

### 二三、股份基礎給付

#### 員工認股權憑證

星通公司於 96 年 12 月 3 日（96 年認股權計劃）經行政院金融監督管理委員會證券期貨局核准發行員工認股權憑證 2,000 單位，因行使是項認股權憑證而需發行之普通股新股總數為 2,000 仟股。給予對象包含星通公司及子公司符合特定條件之員工。憑證持有人於發行屆滿 2 年之日起，可執行被授與之一定比例之認股權證，且此認股權憑證之存續期間為 6 年。認股權行使價格為發行當日星通公司普通股收盤價格，認股權證發行後，遇有星通公司普通股股份發生變動時，認股權行使價格依規定公式予以調整。上述員工認股權計畫截至財務報表日尚執行與且已逾法定有效期限，故上述認股權計畫截至 102 年 12 月 31 日已失效。

### 二四、政府補助

102 年取得經濟部科技研究發展專案新產品開發補助，103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日相關之政府補助金額分別為 964 仟元及 6,771 仟元，該等金額已包含於其他收入項下。

### 二五、營業租賃協議

星通公司以營業租賃方式向科學工業園區管理局承租土地，租期於 115 年 12 月前陸續到期，依租約規定，期滿時本公司得續約，惟科學工業園區管理局得依規定調整租金，目前每年土地租金約為 2,875 仟元。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
1 年 內	\$ 2,875	\$ 2,875	\$ 2,875
超過 1 年但不超過 5 年	11,500	11,500	11,500
超過 5 年	<u>6,977</u>	<u>9,133</u>	<u>9,852</u>
	<u>\$ 21,352</u>	<u>\$ 23,508</u>	<u>\$ 24,227</u>

## 二六、資本風險管理

本公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。本公司之整體策略並無重大變化。

本公司之資本結構係由本公司之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

## 二七、金融工具

### (一) 公允價值衡量之資訊

#### 1. 非按公允價值衡量之金融工具

本公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

#### 2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

下表係提供原始認列後以公允價值衡量之金融工具的相關分析，並以公允價值之可觀察程度分為第一至第三等級。

(1) 第一等級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。

(2) 第二等級公允價值衡量係指除第一等級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。

(3) 第三等級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

103年9月30日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
國內上市（櫃）有價證券	\$ 3,018	\$ -	\$ -	\$ 3,018
備供出售金融資產				
基金受益憑證	\$ 17,955	\$ -	\$ -	\$ 17,955
國內上市（櫃）有價證券	4,750	-	-	4,750
合 計	\$ 22,705	\$ -	\$ -	\$ 22,705

102 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡 量之金融資產				
國內上市(櫃)有價 證券	\$ 3,165	\$ -	\$ -	\$ 3,165
備供出售金融資產				
基金受益憑證	\$ 12,822	\$ -	\$ -	\$ 12,822
國內上市(櫃)有價 證券	4,729	-	-	4,729
合 計	\$ 17,551	\$ -	\$ -	\$ 17,551

102 年 9 月 30 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡 量之金融資產				
國內上市(櫃)有價 證券	\$ 3,494	\$ -	\$ -	\$ 3,494
備供出售金融資產				
基金受益憑證	\$ 14,188	\$ -	\$ -	\$ 14,188
國內上市(櫃)有價 證券	4,380	-	-	4,380
合 計	\$ 18,568	\$ -	\$ -	\$ 18,568

103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一級與第二級公  
允價值衡量間移轉之情形。

(二) 金融工具之種類

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡 量	\$ 3,018	\$ 3,165	\$ 3,494
放款及應收款(註1)	470,638	508,467	490,722
備供出售金融資產(註2)	22,705	17,551	18,568
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量(註3)	128,657	101,685	113,749

註 1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債券投資一流  
動、應收票據及帳款、其他應收款及其他金融資產等以攤銷  
後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量金融資產餘額。

註3：餘額係包含應付帳款及長期借款（含一年內到期之部分）等以攤銷後成本衡量之金融負債。

### (三) 財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括權益、現金、應收票據及帳款、銀行借款、應付票據及應付帳款。本公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理本公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

本公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受本公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生性金融工具與非衍生性金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。本公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生性金融工具）之交易。

財務管理部門每季對本公司之董事會提出報告，該董事會係為專責監督風險與落實政策以減輕暴險之組織。

#### 1. 市場風險

本公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險以及利率變動風險。

本公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

##### (1) 匯率風險

本公司主要營運活動係以外幣進行交易，故曝露於外幣匯率波動之風險，為避免因匯率變動造成未來現金流量之波動，星通公司採取經濟避險的方式維持外幣淨資產及負債之平衡。

有關外幣匯率風險之敏感性分析，主要係針對報導期間結束日之外幣貨性項目計算。當新台幣相對於攸關外幣

有百分之一之不利變動時，本公司於 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之淨利將分別減少 857 仟元及 562 仟元。

## (2) 利率風險

因本公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。本公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。

本公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
具公允價值利率風險			
－金融資產	\$ 183,904	\$ 204,454	\$ 189,845
具現金流量利率風險			
－金融資產	193,127	191,707	208,848
－金融負債	47,078	53,186	33,651

有關利率風險之敏感度分析，係以資產負債表日浮動利率資產之現金流量變動為計算基礎，並假設持有一個年度。假若利率上升／下降 1%，103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別增加／減少 1,095 仟元及 1,314 仟元。

## 2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務及本公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

## 3. 流動性風險管理

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。本公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對本公司而言係為一樣重要流動性來源。截至 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，本公司未動

用之短期銀行融資額度分別為 278,945 仟元、275,342 仟元及 251,752 仟元。

下表係按到期日及未折現之到期金額彙總列示本公司已約定還款期間之金融負債分析：

103年9月30日					
	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 年 以 上	合 計
非衍生金融負債					
應付帳款	\$ 51,182	\$ 30,337	\$ 60	\$ -	\$ 81,579
應付費用及其他 流動負債	16,569	5,395	16,088	-	38,052
長期借款(含一年 內到期之部分)	<u>1,231</u>	<u>697</u>	<u>5,786</u>	<u>39,364</u>	<u>47,078</u>
	<u>\$ 68,982</u>	<u>\$ 36,429</u>	<u>\$ 21,934</u>	<u>\$ 39,364</u>	<u>\$ 166,709</u>

102年12月31日					
	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 年 以 上	合 計
非衍生金融負債					
應付帳款	\$ 32,351	\$ 16,148	\$ -	\$ -	\$ 48,499
應付費用及其他 流動負債	29,314	2,972	13,500	-	45,786
長期借款(含一年 內到期之部分)	<u>348</u>	<u>1,580</u>	<u>5,786</u>	<u>45,472</u>	<u>53,186</u>
	<u>\$ 62,013</u>	<u>\$ 20,700</u>	<u>\$ 19,286</u>	<u>\$ 45,472</u>	<u>\$ 147,471</u>

102年9月30日					
	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 年 以 上	合 計
非衍生金融負債					
應付帳款	\$ 53,669	\$ 26,429	\$ -	\$ -	\$ 80,098
應付費用及其他 流動負債	18,902	12,894	19,472	-	51,268
長期借款(含一年 內到期之部分)	<u>1,070</u>	<u>373</u>	<u>4,328</u>	<u>27,880</u>	<u>33,651</u>
	<u>\$ 73,641</u>	<u>\$ 39,696</u>	<u>\$ 23,800</u>	<u>\$ 27,880</u>	<u>\$ 165,017</u>

## 二八、關係人交易

103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日對董事及其他主要管理階層成員之薪酬總額如下：

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
短期員工福利				
薪 資	\$ 6,102	\$ 5,467	\$ 16,564	\$ 15,345
勞 健 保	<u>247</u>	<u>236</u>	<u>742</u>	<u>707</u>
	<u>\$ 6,349</u>	<u>\$ 5,703</u>	<u>\$ 17,306</u>	<u>\$ 16,052</u>
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 142	\$ 137	\$ 425	\$ 411
確定福利計畫	<u>37</u>	<u>35</u>	<u>111</u>	<u>106</u>
	<u>\$ 179</u>	<u>\$ 172</u>	<u>\$ 536</u>	<u>\$ 517</u>
其他員工福利	<u>\$ 1,074</u>	<u>\$ 5,875</u>	<u>\$ 2,674</u>	<u>\$ 3,389</u>

## 二九、質抵押之資產

本公司下列資產業經提供為向銀行借款及履約保證金之擔保品：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
質押定期存款	\$ 9,800	\$ 22,560	\$ 22,555
不動產、廠房及設備－淨額	4,460	155,823	125,020
	<u>\$ 14,260</u>	<u>\$ 178,383</u>	<u>\$ 147,575</u>

## 三十、外幣金融資產及負債之匯率資訊

本公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

### 103年9月30日

金 融 資 產	外 幣	匯 率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>			
美 元	\$ 3,877	30.42	\$ 117,938
歐 元	231	38.59	8,914
人 民 幣	4,749	4.93	23,413
			<u>\$ 150,265</u>

### 金 融 負 債

<u>貨幣性項目</u>			
美 元	1,060	30.42	\$ 32,245
人 民 幣	1,631	4.93	8,041
			<u>\$ 40,286</u>

### 102年12月31日

金 融 資 產	外 幣	匯 率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>			
美 元	\$ 4,225	29.81	\$ 125,947
歐 元	203	41.09	8,341
人 民 幣	4,590	4.92	22,583
			<u>\$ 156,871</u>

### 金 融 負 債

<u>貨幣性項目</u>			
美 元	628	29.81	\$ 18,721
人 民 幣	1,633	4.92	8,034
			<u>\$ 26,755</u>

102年9月30日

		外 幣 匯 率		帳 面 金 額
<b>金 融 資 產</b>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$	4,586	29.57	\$ 135,608
歐 元		201	39.92	8,024
人 民 幣		5,270	4.83	25,454
				<u>\$ 169,086</u>
<b>金 融 負 債</b>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元		2,685	29.57	\$ 79,395
人 民 幣		1,760	4.83	8,501
				<u>\$ 87,896</u>

### 三一、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：除下列事項外，並無其他應揭露事項。

1. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：

持有之公司	有價證券種類	有價證券名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期 末		持股比例 (%)	公 允 價 值 (註一)	備 註
					股數、單位數 (仟)	帳 面 金 額			
本公司	普通股	鴻海精密工業股份有限公司	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	17	\$ 1,584	-	\$ 1,584	(註一)
本公司	普通股	上銀科技股份有限公司	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	2	560	-	560	(註一)
本公司	普通股	宸鴻光電科技股份有限公司	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	3	548	-	548	(註一)
本公司	普通股	正達國際光電股份有限公司	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	10	294	-	294	(註一)
本公司	普通股	台灣東洋藥品工業股份有限公司	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	1	32	-	32	(註一)
本公司	基 金	德盛安聯台灣貨幣市場基金	-	備供出售金融資產—流動	654	8,035	-	8,035	(註一)
本公司	基 金	聯邦貨幣市場基金	-	備供出售金融資產—流動	386	5,003	-	5,003	(註一)
本公司	基 金	摩根亞洲基金	-	備供出售金融資產—流動	124	4,917	-	4,917	(註一)
本公司	特別股	傳承光電公司	-	以成本衡量之金融資產—非流動	125	-	-	-	(註二)

註一：係按 103 年 9 月底基金淨資產價值及股票收盤價計算。

註二：係按帳面價值列示。

註三：上列有價證券於 103 年 9 月底並無提供擔保、質押或其他依約定而受限制使用者。

2. 被投資公司名稱、所在地區.....等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：

被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有		被投資公司 本期損益	本公司認列 之投資損益	備 註	
			本 期 期 末	去 年 年 底	股 數 (仟股)	比 率 (%)				帳 面 金 額
Tech-Plan (BVI) Ltd.	BVI	投資公司	USD 3,644 仟元	USD 3,644 仟元	3,896	100	\$ 35,910	(\$ 2,009)	(\$ 348)	本公司之子公司
香港景緻公司	香 港	投資公司	USD 1,244 仟元	USD 1,244 仟元	1,792	100	32,124	188	141	本公司之孫公司
Loop Telecommunication International Ltd.	開 曼	投資公司	USD 2,400 仟元	USD 2,400 仟元	2,400	100	3,786	( 2,197 )	( 489 )	本公司之孫公司

### (三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面價值、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：請參閱附表一。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生之下列重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：附表二。
  - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
  - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。

(四) 母子公司間業務關係及重要交易往來情形：附表三。

### 三二、部門資訊

本公司之營運決策者用以分配資源及評量部門績效係著重於產品之財務資訊，而每一產品皆具有相類似之經濟特性，每一產品使用類似之製程，且透過統一集中之銷售方式銷售，故本公司彙總為單一營運部門報導。另本公司提供給營運決策者複核之部門資訊，其衡量基礎與財務報表相同，故 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應報導之部門收入及營運結果可參照 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表；103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日應報導之部門資產可參照 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之合併資產負債表。

星通資訊股份有限公司及子公司  
大陸投資資訊

民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外  
，為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本月初自台灣匯出累積投資金額	本期末自台灣匯出或收回金額	本期末自台灣累積投資金額	被投資公司損益	本公司直接或間接投資之比例(%)	本投資損益(註二)	期末帳面價值	截至已匯收投資
天津綠普公司	數據通訊設備及軟件開發、買賣	美金 850 仟元	註一	註三	\$ -	註三	\$ 188	75	\$ 141	\$ 18,971	\$ -
重慶耀通公司	數據通訊設備之研發、設計、生產、加工及買賣	美金 2,400 仟元	註一	美金 2,400 仟元 (\$ 73,008)	-	美金 2,400 仟元 (\$ 73,008)	( 2,197)	100	( 489)	3,786	-

本期末累計自台灣匯出經核准投資金額	會審投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額淨
美金 3,429 仟元 (\$104,310)	美金 5,236 仟元 (\$159,279)	之分百分之六
		之 \$458,447

註一：係透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。

註二：係依據同期間未經會計師核閱之財務報表計算。

註三：係香港景緻集團有限公司以天津星通分配之盈餘轉投資成立。

星通資訊股份有限公司及子公司  
與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	交易類別	進、銷、貨進金	銷、貨額	交易條件(註一)	應收(付)票據、帳款		未實現損益	備註
					金額	百分比		
天津祿普公司	營業收入	\$ 921	-	-	\$ 219	-	\$ -	註二
重慶燦通公司	進貨	875	-	-	( 235)	-	-	-
	進貨	4,279	2%	-	( 858)	-	-	-

註一：與關係人間之交易，其成交價格係參考市場行情並由雙方決定之，惟亦需視關係人之資金狀況向其收付貨款，收付款條件與一般客戶相同。

註二：103 年 9 月 30 日應收天津祿普公司帳款為 6,834 仟元，其中 6,615 仟元因逾期轉列其他應收關係人款。

星通資訊股份有限公司及子公司  
 母子公司間業務關係及重要交易往來情形

民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

編 號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與 交 易 人 之 關 係 (註一)	交 易 往 來		情 形	
				目 金	額	交 易 條 件 (註二)	佔 合 併 總 營 收 或 總 資 產 之 比 率
0	星通公司	天津祿普公司	1	銷貨收入 進貨 應收票據及帳款 其他應收款 應付帳款	\$ 921 875 219 6,615 235	- - - - -	- - - 1% -
		重慶燦通(原祿普蘇州公司)	1	進貨 其他應收款 應付帳款 遞延資產	4,279 3,447 858 303	- - - -	- 2% - -

註一：1 係代表母公司對子公司之交易。

註二：本公司售予關係人之銷售價格，均與其他客戶相當，但一般客戶之收款期限為 60 至 90 天，而關係人則為 180 天，惟目前暫依子公司資金狀況收取；購買遞延資產，其交易條件係按雙方議定價格辦理。